

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	B	人件費削減・組織再編などは目標を達成しており評価できる。ただし、事業費の削減については、需要の減少という外部環境の変化によるところもあるため、効率化によるものと直ちに判断できないことに留意を要する。また、内部監査など業務運営の適正化のためのチェックと効果の検証にさらなる努力が必要と考える。
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	B	料率の見直しや情報公開の充実など取り組みを評価する。引き続き潜在的な利用者に対する幅広い情報提供などの努力を期待する。
第3 予算、収支計画及び資金計画	B	農林水産業全体の経済状況が厳しい中、努力しているが、代位弁済率、求償権回収の一層の向上が望まれる。
第4 短期借入金の限度額	—	—
第5 重要な財産の譲渡等の計画	—	—
第6 剰余金の使途	—	—
第7 施設及び設備に関する計画	A	事務所統合は、計画通り進められたと評価できる。
第8 人事に関する計画	B	人員削減、人材確保、人材養成など目標を達成していると評価できる。業務に応じた人員規模や給与制度など、より一層の工夫を期待する。

全体評価

独立行政法人農林漁業信用基金の業務活動や料率の決定等は制度的枠組の下で行われており、これを前提とした評価ということを踏まえれば、総合的に見て、業務運営の効率化、サービスの質の向上、収支計画・資金計画について多くの改善努力が投じられており、中期目標はおおむね達成されたと評価できる。

中期目標期間において、組織再編、経費構造の見直し、サービスの質の向上とリスク評価と業務の特性を踏まえた料率の設定、人的資源の育成に多くの努力が投入され、一定の成果をあげてきた。会計報告の改善と情報開示により透明性と説明責任に関しても、大きな進歩が見られる。内部監査の強化は業務の合理化とサービスの質の向上の両面で不可欠であるが、体制整備にもようやく着手され、今後、その効果が期待される。

合理化の面では、人員削減や事業統廃合など、経費節減への取り組みに力が入られ、経費は大幅に減少した。ただし、事業費削減の大きな部分は需要の減少という外部環境の変化に起因するものであり、このような農林水産業を取り巻く外部環境の変化を踏まえた適切かつ柔軟な対応が望まれる。

また、利用者の開拓、金融手法の高度化等を通じて、より一層の収支の改善が望まれる。